

御挨拶 2

日本経済団体連合会 金融制度委員会 資本市場部会長 島崎憲明 氏

ご紹介をいただきました、日本経団連の金融制度委員会 資本市場部会長を務めております、住友商事の島崎でございます。株券電子化フォーラムの開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

株券電子化が実施される予定の2009年1月まで、いよいよ2年を切りました。日本証券業協会及び証券保管振替機構をはじめとする関係者の皆さまにおかれましては、必要な実務対応、株主・投資家への周知徹底など、大変なご尽力をなさっていると伺っております。我々上場会社でも、昨年より、株主に送付する「株主総会決議通知」に、日本証券業協会が作成された株券電子化を紹介するリーフレットを同封しております。経団連といえども、金融庁・法務省・日本証券業協会などとともにリーフレットに名を連ねております。引き続き、このような周知啓発活動に必要なご助力を行う所存であります。

さて、我々上場会社にとりましても、株券電子化のメリットに期待するところは大であります。株券電子化により、株券の発行や管理に係るコストが削減される見込みです。また、株券電子化後は、「総株主通知」の制度が導入されます。上場会社は、定款や、定款に基づく株式取扱規程で定めた事由が発生したことなど、正当の理由があれば、自社の株主が誰であるかという情報を、現在よりも適時適切に把握することができるようになります。これも株券電子化による大きなメリットであると考えております。株主情報の把握により、IR活動を効果的に展開し、株主の一層の理解を得て、企業価値を高める経営を従来以上に推進しやすくなると考えております。

また、株券電子化に関連する話題として、東京証券取引所の「上場制度整備懇談会」では、株式の売買単位の集約について議論が開始されております。東証では7種類の売買単位が存在しますが、これが集約されますと、上場会社にとっては、株式取引のわかりやすさの向上により、証券市場へ参加する投資家層が拡大し、株式の流動性の向上や、個人株主の増加が見込まれます。売買単位の集約のため単元のくくり直しなどを行うにはコストが発生しますが、そのうち紙の存在を前提とするコストについては、株券電子化後に行うことで削減が可能です。売買単位の集約にあたっては、できるだけ少ないコストで円滑に進められるよう、今後の議論に期待したいと思います。

このほか、資本市場では、本年夏には金融商品取引法が施行され、来年には内部統制報

告書制度、四半期開示制度の導入と、株券電子化に先立ってビッグイベントが控えております。関係者の皆さまにおかれましては、市場の発展のための改革に取り組まれ、貯蓄から投資へという流れの中で、我が国の市場が世界を代表する活気あふれる市場となることを期待しております。

以上、簡単ではございますが、私のご挨拶とさせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。